

明日への力

日本総合研究所

創発戦略センター

シニアスペシャリスト 沢村 香苗

97

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の死亡者数は2040年には166・5万人で最大となる見込みである。また、人口千人あたりの死亡者数は2024年の12・2人から2070年の17・5人まで増えつつける。人生の最終盤をどう生き、どう締めくめるのかということに、個人も社会も向き合わざるを得ない時期にきている。

高齢期には多くの人が心身機能の変化を経験する。自身にはそのような変化がなくとも、家族や友人等に変化が起きることもある。一方で、日常生活だけでなく、医療・介護サービスの利用、自らが死亡した後の弔いや財産等の処分といったことに対応しなければならぬ。これらを独力では完結できないため、誰かが手助けする必要があるが、若い世代の親族とは共に生活していない、またそのような親族が存在しなかったり、疎遠だったりという場合が増えている。高齢者のみの生活では、1人が倒れば共に暮らしている人の生活も成り立たなくな

る事態も起きる。手助けを得られないと、買い物に行けず十分な栄養が取れない、光熱水費の支払い手続きができずライフラインが止まってしまつ、医療や介護を適切に受けることができない、死亡後無縁仏になる、空き家が残るなど多くの問題が発生する。おひとりさま高齢者「身寄りのない高齢者」といって、天涯孤独なイメージを持つてしまいがちだが、人の助けを借りられる状況にない人と考えると、これからはそついった人が主流になる、いわば「おひとりさまの一般化」という状況が想定される。

SOLOサポート研究会の立ち上げ 人生の終盤に備えるためのインフラ整備を検討

このような事態にあらかじめ備えることができないわけではない。例えば親族に「入院したら緊急連絡先になってほしい」など支援を依頼しておく、法律専門職等と任意後見契約を結んで、自分の判断力が低下した時に様々な手続きを代理してもらえようとする、葬儀や相続については死後事務委任契約を結んでおく、遺言書を作成するなど、手段は複数存在する。高齢になり、心身機能が低下し死に至るのはいまは現実であるため、備えておきたいと考える人は多いが、実際、こついった依頼を明確にできる人

資源の支援負担が過大になることは避けるべきであり、自ら備えることを促す仕組みが求められている。

日本総合研究所では、本年10月に「SOLOサポート研究会」を立ち上げる。この研究会では高齢期の生活や住まい・医療介護、また死後の手続きに、誰もが備えることができ、その備えを実行できる仕組みを社会に作ることを目指す。特に、経済的な困窮や判断力の低下といった公的制度的対象とならない「はざまの層」（高齢者の68%を占めると日本総研が推計）が利用できることが重要である。この仕組みにおいては、自治体の持つ継続性や各種公的制度との接続、民間企業の持つ選択肢の広さや柔軟性といった、各々の強みを組み合わせ、複数の主体が地域において連携することが求められる。また、住民が主体的にこの仕組みを活用し、備えることを後押しする方策も見出さねばならない。人生の終盤に必ず起こることについて、明確な指針や手段が提供されていない現状から脱し、すべての人が良い形で人生を全うするために必要なインフラの整備が求められている。

*記事に関するお問い合わせは

rcweb

@m.jri.co.jpまでお願い致します。



人口減少社会において、若い世代や地域